

# 不戦へのネットワーク

連絡先/名古屋市中村区那古野1の44の17 嶋田ビル2F

Tel:050-3593-5130

HP/http://www.jca.apc.org/~husen/

Eメール /husen@jca.apc.org



戦争・虐殺加担を止めよう！  
～ここまで来ている武器取引～

**日時**  
4月20日(土)  
13:30～16:00

**場所**  
イーブルなごや 第4集会所

**講演**  
杉原浩司さん

三原重工小牧南工場でイタリヤ・イギリスと共同開発される次期戦闘機の輸出問題、台湾有事をめぐり、開発される長射程のミサイル、最新の無人機システム製の攻撃型無人機の導入など、「戦争・虐殺に加担」する国にならうとしています。  
イスラエルの軍需産業とネットワークシステムと伊藤忠アビエーションなどの契約費は、市民の力で破壊させました。機を切つて止められる武器開発や取引をストップさせましょう。

オンラインの申し込み  
オンラインをご希望の方は、お名前、メールアドレスを明記の上、4月18日までに下記のアドレスにお申し込みください。  
E-mail: husen@jca.apc.org  
※参加費は以下の項目にお申し込みください。  
TEL:050-3593-5130  
HP: http://www.jca.apc.org/~husen/  
www.facebook.com/antwar.network

加入者名 不戦へのネットワーク

不戦へのネットワーク  
TEL:050-3593-5130  
HP: http://www.jca.apc.org/~husen/  
www.facebook.com/antwar.network

会費:800円

4・19集会&デモ

**さようなら自民党 私たちが政治を変える**

腐敗政治の怒りの声を！実現しよう！自民政治を！

**自民党政治を 悪金！ 終わらせよう**

日時:4月19日(金)  
集会18:30～デモ19:10～  
会場:光の広場

憲法をくらしと政治いかす  
改憲NO！あいち総がかり行動

連絡先:名古屋駅前法律事務所  
052-262-7061/090-5876-5469

「沖縄から見える日本」  
～4.28は主権回復の日か？～

第1部 歌と語りで聞く沖縄の心  
第2部 講演会

松川昌雄さん  
上運天有二さん  
与那覇恵子さん

日時:2024年4月28日(日)  
第1部 13:30～ 第2部 14:30～  
場所:鯉城ホール

道じゆね～  
16:30～(名古屋駅まで歩きます)

主催:あいち沖縄会議

参加費:800円

不戦ネット総会と記念講演

日時:5月30日(木)  
総会 18:00～19:00  
記念講演 19:00～20:00

場所:イーブルなごや  
第2研修室

講演:今野泰三さん  
(中京大学教授)

演題:日本とイスラエル、経済・軍事政治  
的關係の今(仮称)

- 目次
- ★虐殺やめろ！
  - ★勝つまであきらめない！
  - ★能登半島地震からの警告を読み解く
  - ★第26回 許すな！憲法改悪・  
市民運動全国交流集会報告
  - ★日本に生きる道80年
  - ★会計報告・編集後記

＊＊ガザ緊急アクションなごや 今後の行動予定＊＊

＊イスラエルのジェノサイドを許さない！

日本政府は Genocide を止めろ！名古屋駅前街宣  
場所:名古屋駅北口 交番前

4月19日(金) 12:00～13:00  
終了後、海外物産に移動

4月26日(金) 12:00～13:00  
終了後、日本エアークラフトサプライに移動

＊街宣終了後、イスラエル製の攻撃型ドローンの  
輸入代理店の2社に隔週で抗議行動

＊集会・デモについては以下を参照ください



# 虐殺に加担するな!

八木巖

10月より「パレスチナのガザへの攻撃を止めよう」の行動を開始し、当初不戦へのネットワークとBDS Nagoyaが呼びかけ団体になっていましたが、ガザ緊急アクションなごやと組織改編し、週1回の集会・デモや街頭アピールなど続けてきました。

イスラエルのガザ攻撃が半年に及ぼうとしている。今、死者数3万2552人!(3月29日)。2014年のガザ攻撃では1万3000人の死者数があげられている、これと比較してみると今回の攻撃がいかに大規模な、集団虐殺であるかということが言えると思います。それにイスラエルは国際法、国際人道法を守っていません。多くの市民、女性、子供がなくなっています。

私たちのすすめているガザ攻撃を止めようの運動を中間的に振り返ってみます。(あくまで個人としてのまとめです)。

G7(日本をのぞく)がイスラエルの「自衛権」擁護を言い、その後上川外相がイスラエルに行き「イスラエル国民との連帯」を言うという状況のなかで、私たちはこのパレスチナの問題は10月7日から始まったことではなく、歴史的な背景を知る必要がある、という主張を当初からすることができた。暴力の連鎖あるいは社会の分断を憂い、あいまいな「パレスチナに平和を」、というところにおちつくことがなかったので、はじめのスタンスをしっかりと打ち出すことができた。ここで運動の方向性がつけられたし、それは米領事館前での抗議行動にもつづけられたのだと思う。



アメリカはイスラエルへの軍事支援をやめろ!  
毎週火曜日のアメリカ領事館前街宣

政治の場にどのように反映させるかということが次に議論され、政治家・国会議員に働きかけるという目的をたて市民集会(12・9市民集会)をおこないました。

Youtube

<https://www.youtube.com/watch?v=uAiOqjRLENw&t=2122s>

1月26日、ジェノサイド条約に基づいた南アフリカ共和国の提訴をうけて、国際司法裁判所はジェノサイドを防止するためにあらゆる措置をとることをイスラエルにもとめる暫定措置を発表しました。それにたいしてイスラエルは国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)に10・7の軍事作戦に関与した職員がいるという一方的なイスラエルの発表をおこなった。それを受けてアメリカ、日本など10カ国以上が資金停止する、という状況になり支援物資が途絶えるということが現実性をおびてきました。一方避難者が集中している南部ラファへの攻撃をイスラエルは明言しています。

こうした状況のなかで8項目の要求項目をまとめ国会議員に訴えかける院内集会をもちました。

(2月26日)

Youtube

<https://www.youtube.com/watch?v=uyJZIx7BO6U&t=937s>

ここでの行動の意義は東京のグループと関係できたこと、そして、ボイコット運動を運動の柱にすえたことです。このボイコット運動は大きな成果をあげました。

伊藤忠アビエーション、日本エアークラフトサプライ2社はイスラエル軍事企業エルビットシステムズと前年に結んでいた協力関係覚え書きを2月に終了させました。これについて伊藤忠アビエーションは国際司法裁判所(ICJ)がイスラエルに対し、ジェノサイド行為を防ぐ「すべての手段」を講じるよう命じたことなどを踏まえて決めた、としています。学生、若い人が中心になって抗議行動がおこなわれ、署名が集められ、それは、伊藤忠グループのファミリーマートへのボイコットにまでひろがりそうになりました。。インドネシアなどでのボイコット運動も大きかったようです。こうした動きに企業が危機感をもったため覚え書きの終了となったと思います。市民の運動の勝利です。

市民の平和的抗議運動としてのボイコット運動。グローバル展開している企業ほど市民の動きを注視しているといわれています。企業が環境、人権に配慮することはもはや国際的なルールとなってきました。そのことが実感されました。

2024年予算で防衛省がイスラエル軍事企業から攻撃型ドローンを導入しようとしていることがわかりました。実証実験をしてから導入ということですが、実証実験とはガザでの使用？伊藤忠が国際司法裁判所の勧告に従い覚え書きを解消したのに、防衛省のこの対応はあり得ない。虐殺に直接加担！

**防衛省が導入を検討している 攻撃型ドローン**

日本エアークラフト・サブライ Elbit Systems 「SkyStriker」 最大2時間100km飛行可	IAI 「Point-Blank」 重量7kg 全長1m 海外物産	IAI 「ROTEM」 重量6KG 弾頭1.2kg 飛行で30min飛行 海外物産
住商エアロシステム株式会社 Uvision HERO-120 重量18KG 60km飛行可	IAI 「Heron」 重量1270kg 全長8.5m	川崎重工株式会社

抗議予定  
住商エアロシステム・川崎重工→金曜名駅街宣中  
海外物産→3月15日（金）名駅街宣後  
日本エアークラフト→3月22日（金）名駅街宣後



日本の産業ロボットメーカーFANUCの製品がイスラエル軍事企業に製品輸出されていることがわかりオンラインでの反対署名がおこなわれました。

FANUC社はメディアには軍事企業には製品輸出していないというふうに発表し、法律は守っているとしています。しかし、イスラエル軍の戦車や戦闘機のエンジンを製造しているBSEL社のホームページにはFANUC社のロボットがうつつりこんでいる。また155ミリ榴弾砲を製造するイギリスの軍事企業BAEシステムズのホームページにもFANUCのロボットがうつつっています。合法的ならいいということではなく虐殺に加担していることは明らかです。エンドユーザーまでしっかりウォッチしていくことを企業にもとめていかなければならない。



伊藤忠アビエーション前抗議街宣



FANUC本社（山梨）前・署名提出



海外物産前抗議街宣

イスラエルに対する国際社会の不処罰、日本政府の加担、企業の加担が国際法を無視して虐殺を続けるイスラエルを「支援」していることになる。安保理で「ラマダン中の停戦決議」（3月25日）があがったにもかかわらず、イスラエルは攻撃を続け、アメリカは武器支援を続けている。私たちはさらに運動を継続強化する必要があります。

## 院内集会で提起した8項目の要請書

1. 2023年10月7日以降のイスラエルの軍事行動を自衛権の行使として支持した岸田総理と上川外務大臣の発言を撤回するよう求めること。また、ガザ地区においてイスラエルが国際人道法に違反する行動を取っていることを認め、公に非難すること。
2. イスラエルに対し、ジェノサイド防止を命じた国際司法裁判所の仮保全措置命令(2024年1月)を順守し、避難民が多数集まる南部の町ラファへの侵攻を止めるよう求めること。
3. UNRWA(国連パレスチナ難民救済事業機関)への拠出金の停止は、ガザでの人道危機を最終段階に陥れるものであり、ジェノサイドに加担したと見なされることになるため、直ちに再開すること。
4. ガザの封鎖は国際法違反であり、その解除が二国国家解決案を含め、紛争のあらゆる平和的解決にとって必要であることを国際的な場で訴え、イスラエルやその支援国に封鎖の解除を求めること。
5. 米国等のイスラエルへの武器供与に反対し、その即時停止を求めること。
6. ジェノサイド等の国際犯罪を促進するリスクがある以下のイスラエルとの協定や覚書について、その破棄を含めて見直しを検討すること。

(1)「日・イスラエル科学技術協力協定」(1995年8月締結)

(2)科学技術振興機構とイスラエル科学文化スポーツ省との「戦略的国際科学技術協力推進事業『日本-イスラエル研究交流』における覚書」(2008年12月締結)

(3)「日本国経済産業省とイスラエル経済省との間の産業技術分野での協力覚書」(2014年7月締結)

(4)「産業 R&D 分野での協力に関する新エネルギー・産業技術総合開発機構とイスラエル国産業技術開発センター(MATIMOP)との間の覚書」(2014年7月締結)

(5)「科学協力に関する科学技術振興機構とイスラエル国科学技術宇宙省との間の覚書」

(2015年1月締結)

(6)近畿経済産業局がイスラエル経済産業省と署名した「関西・イスラエル間における経済・ビジネス交流進展に関する協力覚書」(2017年11月締結)

(7)「日・イスラエル投資協定」(2017年6月発効)

(8)総務省がイスラエル国家サイバー総局と署名した「イスラエルとのサイバーセキュリティ分野における協力に関する覚書」(2018年11月締結)

(9)「日本国防衛省とイスラエル国防省との間の防衛装備・技術に関する秘密情報保護の覚書」(2019年9月締結)

(10)「日本国防衛省とイスラエル国防省との間の防衛交流に関する覚書」(2022年8月締結)

(11)総務省がイスラエル通信省と署名した「情報通信技術・郵便分野における協力覚書」(2023年4月締結)

(12)ジェトロが「スタートアップ・ネーション・セントラル」と署名した協力覚書(2023年9月締結)

これらに加え、ジェノサイド等の国際犯罪を促進するリスクがある「あり得べき日・イスラエル経済連携協定(EPA)に関する共同研究」を停止すること。

7. イスラエルに対する武器・武器製造関連設備の禁輸を徹底すること。特に、デュアルユースの製品や技術のイスラエルへの流出や第三国を経由した輸出について、監視と情報公開を徹底すること。また、イスラエル製の武器や軍事技術の輸入をしないこと、及び、自衛隊とイスラエル軍の間での武器や軍事技術に関する共同研究を行わないこと。

8. 占領地であるヨルダン川西岸地区・ゴラン高原でのイスラエル入植地の建設は国際法違反であることを踏まえ、それに関わる経済活動への規制を具体化すると共に、そうした経済活動は人権侵害を助け、国際法に違反することを企業に周知徹底すること。

以上

# 勝つまで諦めない!

山下律子

## <大浦湾の埋め立て>

大浦湾の埋め立てには海底に広がっている軟弱地盤の地盤改良が必要となり、政府は県に対し辺野古新基地建設工事の設計変更を申請していた。しかし、沖縄県のデニー知事はずっと不承認を貫いてきた。それは、「沖縄にこれ以上基地は要らない。新基地建設反対!」が沖縄県民の民意だからだ。沖縄は、日本の独立と引き換えに戦後米軍の統治下におかれた。27年後に日本に復帰した後も、米軍基地はそのまま残された。そのため県民は、米軍機による爆音、悪臭、落下物による事故、米軍人・軍属による性犯罪、強盗、殺人、米軍基地からの汚染水による飲料水の PFAS 汚染等々、基地被害に喘いできた。島を食い尽くした激しい沖縄戦の経験から「基地のある所は真っ先に狙われる、沖縄を二度と戦場にしてはならない」との思いも強い。2019年の埋め立ての是非を問う県民投票でも、反対票が72.15%と、県民の「新基地建設反対」の意思が明らかにされている。にも拘らず、昨年12月28日、政府は沖縄県民の声に耳を傾けることなく、代執行により設計変更を承認し、1月10日、大浦湾の埋め立て工事に着手した。

1月半ば過ぎ、私は3週間ぶりに訪沖した。那覇の家に着きテレビをつけると、パワーショベルのアームが海に向かって首を振り、バケツいっぱい石材を海に投入した瞬間が映し出された。思わず「えーっ、止めて!」と叫んでしまった。映像を見て叫んだ私の声は現場に届きようもなく、部屋の中で空しく響いた。1月10日から埋め立てを始めたということは、既に大浦湾には幾何かの石材が投入されてしまったことだろう。押し潰され氣息奄々の生き物たちを想像し胸が締め付けられる。直接押し潰されなくても、生態系が壊され、千年以上かけて成長した山のようにそびえ



るアオサング群落も、種々の小型サングも、藻場を無くしたジュゴンも、その他大浦湾の多くの生き物たちがこの埋め立てにより、やがて死滅してしまうことだろう。生物多様性の宝庫として知られる貴重な自然環境の破壊をこのままみすみすと許してはならない。何とか止めなければ!との思いを強くする。

## <辺野古新基地建設>

「普天間飛行場の一日も早い危険性の除去」は、辺野古基地建設を強行する政府の枕詞だが、辺野古沖での移設事業に着手してから既に20年(現在のV字型滑走路工事に着手してからは10年)も経っている。しかも1月10日に着手した軟弱地盤の改良は難工事で、計画通りに進んだとしても使用可能な飛行場にするまでに、これから12年かかるという。こんなに長い年月を要するのに、よくもぬけぬけと「普天間飛行場の一日も早い危険性除去のため」と言えるものだ、とあきれられる。しかも辺野古新基地完成後も、米軍は普天間を使い続ける可能性が高い。普天間の方が辺野古より滑走路が長く使い勝手がいいからだ。数年前の国会答弁で稲田防衛相がこのことを認めていた。「危険性の除去」は辺野古新基地建設のための方にすぎない。

政府は「辺野古が唯一」と基地建設を強行しているが、本当に完成するかどうかは危ぶまれる。大浦湾の水深は70~90mあり、海底に広がるマヨネーズ状の軟弱地盤の地盤改良は容易ではないからだ。政府は約7万本の砂杭を打って地盤改良する計画だが、国内の作業船では水深70mまでしか工事ができず、水深90mの地盤改良は非常に困難だと思われる。しかも地盤改良ができる作業船は国内に一隻しかないそうである。埋め立てに必要な大量の土砂の調達先も決まっていないし、辺野古の新基地は12年経っても完成しない、いずれ破綻するだろうと思われる。

このような完成の見通しが立たない工事に、政府は際限なく税金を注ぎ込んでいる。総事業費は防衛省の見積もりで、なんと9300億円。一昨年までに既に半分近くを支出していることを考えると、到底これだけでは収まらないだろう。(沖縄県では約2兆5500億円かかると試算している。)私たちの血税がこんな所で、こんなに無駄遣いされていることを見過ごすわけにはいかない。

## <無力な司法と地方自治の大問題>

政府は、代執行により設計変更を承認した。そればかりでなく、大浦湾側の護岸工事の実施設計や環境



保全対策等の協議の約束を反故にし、工事に着手した。さらに、司法を抱き込み内容にも触れず、沖縄県の上告を退けた。辺野古新基地建設に関して沖縄県は、故翁長県政以降 14 件ほど国と裁判闘争をしてきたが、沖縄県は一度も勝ったことがない。法の番人であるはずの裁判官は国の番犬となって、いつも国の言いなりの判決を下し続け沖縄県に襲い掛かっている。こんな不条理はない!

これまでの経緯からして代執行訴訟の高裁判決も予測された結果ではあったが、これは沖縄県だけの問題ではではなく、地方自治の根幹を揺るがす問題だ。「地域のことは住民自らが責任をもって決定する」「地方自治体は住民の信託に応えるため自らの責任をもって事務処理すること」という地方自治の概念に照らし合わせてみれば明らかだ。デニー知事は、辺野古新基地建設反対の民意を背負って不承認を貫いてきた。それなのに、国は沖縄県知事の権限を取り上げて代執行をしたのだ。国に抗う県を、無理やり国に従わせるということは地方自治への侵害であり、これが前例となり地方自治を崩壊させる道に突き進むことが危惧される。もっと大騒ぎしなければならない、全国で考えていかなければならない大問題だと思う。



### <うるま・ミサイル配備>

「固き土を破りて、県民の怒りに燃ゆる島～」中城湾港第 4 ゲート前に、抗議に集まった人々の歌声が

響いた。防衛省・自衛隊が地対艦ミサイル部隊配備のための関係車両、装備品、弾薬等を、3 月 10 日に中城湾港から勝連分屯地に搬入予定とのが分かり、『ミサイル配備から命を守るうるま市民の会』から抗議行動の呼びかけがあった。それに応え私も参加。午前 7 時の集合時間に合わせ、車にて午前 6 時 20 分に那覇県庁前を出発。7 時少し過ぎに到着すると、既に大勢の人が座り込んでいた。マイクを使って大声で「道を開けて下さい」と繰り返す自衛隊員に対し、私たちは『うるま市全域が発射基地になるミサイル NO』のプラカードを掲げ「ミサイル配備を止めろ!」と声を上げ、「沖縄を返せ」や「一坪たりとも渡すまい」等の歌を歌った。しばらくすると、自衛隊車両が別の出口から公道に出たとの情報が入り、私たちも急ぎそれぞれの車に乗って勝連分屯地まで移動。すぐさま腕を組んで座り込んだが、機動隊がやってきて全員排除されてしまった。政府は、勝連分屯地に地対艦ミサイルを配備し、奄美、宮古、石垣の地対艦ミサイル部隊の統括拠点化を目論んでいる。この日の抗議行動では分屯地への車両の進入を 1 時間阻止することができたただけだったが、戦争への道を止めるために抗議の意思を示し続けることが重要なことだと痛感する。



### <くけって諦めない>

不当判決により大浦湾の埋め立て工事が始まり、島のあちこちで軍事要塞化が進められているが、沖縄県民は諦めてはいない。抗議の声を上げ続けている。県外に住む私たちには沖縄の状況がなかなか伝わってこないが、耳を澄まして、目を凝らして情報をキャッチし、政府の沖縄に対する暴力を伝え合いたい。そして、政府の対応を許さず、県外でも諦めずに『ストップ! 辺野古新基地建設』の大きな声を上げていきたい。

(2024.3 記)

## 能登半島地震からの警告を読み解く

### うごいてなくてよかった志賀原発

### つくれなくてよかった珠洲原発

大沼淳一

今年の元日に発生した能登半島地震の衝撃は大きかった。死者数(241名)や倒壊家屋数(約7万5千棟)が大きかったこともあるが、原子力発電所の安全性について電力会社や政府がつきつけてきたウソが白日の下に明らかになったことが大きい。紙数が限られている中ではあるが、以下にその要点を整理しておきたい。

#### 1. 4つのプレートがせめぎあう日本列島に原発が立地・稼働できる場所などない

世界中で起きるM6以上の地震の約20%が日本列島で起きている。そんなところに原発を建てて動かしてきた能天気ぶりを反省したい。2011年3月11日の東日本大震災からたった13年しか経っていないのに、政府・電力会社は全く懲りていない。

#### 2. 能登半島地震は5層の防護の破綻を証明した

IAEA(国際原子力機関)や電力会社が主張する放射線被ばくを防ぐ5層の防護のうち、第5層目は重大事故が起きてしまった時の避難を中心にした防護である。自慢の能登里山海道など避難経路のほとんどすべての道路が土砂崩れや路盤崩壊が起きて寸断された。道路のひび割れで除雪車も動かさなかった。放射性プルームに遭遇しないように避難の方角を知るためのモニタリングポストのうち18ヶ所が故障した。海岸が隆起して港が使えなくなって海路の避難は不可能となった。能登空港も損傷して空路避難も出来ず、孤立集落へのヘリコプター支援もほとんどできなかった。原発事故時に屋内避難場所として推奨されていた自宅は損壊し、余震でいつ倒れるかわからない状態だった。30キロ圏に設置されていた放射線防護施設のうち6ヶ所で損傷と異常が起きていた。全ての避難方法が破綻したのである。

#### 3. 31年前の能登半島北方沖地震(M6.6)でも道路被害140ヶ所余り

この時も北陸電力は「原発は万全に地震対策」など

のウソチラシを連日新聞折り込みした。さらに市役所は区長を通じてパンフレットの全戸配布を行っている。

#### 4. 役立たず、無責任の原子力規制委員会

震度6弱以上なら原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部が設置されなければならない。規制委員会は警戒本部を立ち上げたが、1月1日は約5時間半、6日はたった40分で廃止された。その後も委員や係官は志賀原発の調査に行っていない。記者会見した山中委員長は、耐震性能基準の低い変電設備の破損で交流電源の一部を喪失し、1号機・2号機の基準地震動を上回る加速度を記録し、道路の崩落など避難の前提がことごとく崩れたにもかかわらず、原子力災害対策指針の見直しに言及しなかった。

FoEなどによって1月31日に行われた対規制庁交渉で、担当官は「原子力災害対策指針を見直すことは考えていない。避難するときに被ばくする可能性はあるが、まずは自然災害優先ということ。原子力がある以上、放射線は出るリスクはある。被ばくをゼロにするという考え方は安全神話につながる」と言い放った。

#### 5. 能登半島北岸と西岸は逆断層が動くことによって何度も隆起を繰り返してきた

輪島市の鹿磯漁港で岸壁が約4mも隆起したのをはじめとして、能登半島西岸と北岸で海岸線の激しい隆起がおこり、多くの港が使用不能となった。渡辺満久さんや鈴木康弘さんら変動地形学者たちは、12.5万年前から激しい隆起を起こして合計の落差が約30mにも達していることを明らかにしてきた。新潟大学の立石雅昭氏によれば半島北端では100mを超えるところもあることが指摘されている。

#### 6. 珠洲原発が計画された高屋地区は今回の震源であり、激しい隆起に見舞われた

1976年に構想が発表された珠洲原発は、関西、北陸、中部の3電力が高屋地区と寺家地区にそれぞれ100万KW級原発を建てる計画だった。反対と賛成で地域が分断され、今なおそれが続いている。幸いにも地元の皆さんの粘り強い闘いで2003年に凍結が発表されていた。名古屋の反原発キノコの会が高屋を応援するために、大量のスイカを仕入れてきて販売したことが懐かしい。この両地区も今回の地震で海

岸線の激しい隆起が確認されている。もし原発が建てられて、稼働していたとするなら恐ろしい事態となっていたであろう。珠洲の皆さんへの感謝を忘れてはならない。

#### 7. 志賀町は震度 7 を記録し、志賀原発は変圧器破損で最も大きな外部電源が遮断された

外部電源 3 系統のうち 50 万 KW を受電する 2 号機の主変圧器が破損して、19800L (約 20 立米) もの油が漏れて外部へ流出した。27 万 5 千 KW の 1 号機起動変圧器も破損して 3600L の油が漏れた。碍子やジャンパ線も損傷し、かろうじて生き残った 6 万 6 千 KW の系統で使用済み核燃料の冷却を行っている。もし原発がフル稼働していればどんなことになっていたのだろうか。

#### 8. 北陸電力は志賀原発への国会議員団調査やマスコミの調査を拒否し続けた

社民党の福島党首らが志賀原発調査を申し入れたが北陸電力は拒否している。マスコミも取材が出来ていなかった。3 月 7 日に至ってようやくマスコミが原発構内に入ることが出来たが、この間の 60 余日間で北陸電力は何をやっていたのだろうか。

#### 9. そもそも海域の活断層は発見が難しい

東電・柏崎刈羽を激しくゆすぶって、変圧器火災を起こした新潟中越沖地震の震源断層とされている佐渡海盆東縁断層は音波探査法では確認されなかった。今回の能登半島地震を起こした半島北縁の海底断層について、北陸電力は原発立地時には地震を起こすような断層は確認されていないとし、その後の音波探査で切れ切れのいくつかの短い断層を確認したとして、それらが連動しても最大 96Km 程度としていた。しかし、今回の地震は佐渡島近くまで連なる 150km が動いたとされている。

そもそも陸域でも確認されていない活断層が多数存在していると言われている。1995 年の阪神・淡路大震災も全道ブラックアウトを起こした 2018 年の北海道・胆振東部地震も、隠れ断層が動いていた。この日本列島には原発立地に適した場所や、高レベル廃棄物を地層処分できる場所はないことを肝に銘じるべきだろう。

#### 10. 泊原発や大間原発など他の原発も隆起地形に建っている

北海道・泊原発でも 10m 以上の海成段丘が確認されている。下北半島北端の大間原発でも 55m の海成段丘が確認されている。

#### 11. 能登半島地震を機に日本中の原発を止めよう

今回の地震を経て、ささやかながら動きがある。日本電電・東海第 2 原発の再稼働に前向きだった東海村長が原発事故避難計画の不備を認める言及をした。志賀町長は「首長としては以前のように安全性をアピールすることは難しい」と記者会見した。新潟県が設置し、結論を出さないうちに解体された「3つの検証委員会」の元委員らで構成する「新潟県市民検証委員会」が 1 月 18 日、東電柏崎刈羽原発の再稼働に関する独自のアンケート調査を公表した。能登半島地震を踏まえて、柏崎刈羽原発の再稼働について聞いたところ、「反対」が 60.5% にのぼり、「賛成」の 18.2% の 3 倍以上も上回った。

忘れやすい日本人、地震列島に暮らす能天気な日本人の心が動いているうちに、能登半島地震を教訓として、日本中の原発を止める運動を一層強めよう。



3.6m 隆起した波食棚 (鹿磯漁港)



## 第 26 回 許すな!憲法改悪・市民運動

### 全国交流集会報告

山本みはぎ

2月23日から25日、大分市で第26回全国交流集会が開催されました。26回目の会場は、一昨年12月の安保3文書で軍拡と日米一体化が一層進む中、大分の敷戸駐屯地に新たな弾薬庫の建設が進められていることから、大分での開催となりました。

#### 公開集会 飯島滋明さん講演

1日目の公開集会は、名古屋学院大学教授の飯島滋明さんを講師に、『「永遠の戦後」を求めて～軍事体制への動きを止めるために』をテーマの講演が行われました。



飯島さんは、「自公政権がめざす『戦争する国』作りは、先制攻撃をする国、戦争継続のために経済・社会体制の構築、軍事費増額、市民監視・反政府的言動の弾圧の4つを進めている。一昨年の安保3文書の「防衛力整備計画」で石垣島や宮古島など南西諸島への長射程のミサイル配備に加えて、奄美大島にも配備されれば、中国や台湾沿岸まで射程に入り攻撃が可能になる。また、自衛隊員が負傷した場合や戦死者すら想定して訓練が進んでいる。」そして今進んでいる事態は

「奄美・沖縄が最前線で、九州が後方支援」ではないと指摘し、「全国で約130ヶ所に新たに弾薬庫建設計画が進められている。大分分屯地（敷戸弾薬庫）には9棟を建設し、2025年には湯布院駐屯地には第8地对艦ミサイル連隊を新設する。北海道や四国、九州など全国の港湾や空港を防衛目的で整備拡充する計画も進んでいると指摘されました。戦争に向けての政治・経済・社会体制の構築では、情報保全隊を配置し、土地規制法によって住民の監視と規制をする体制を作っている。軍事費は12年連続で



増加している。憲法審査会では、不測の事態の時の国会議員の任期延長改憲論が自民・公明・国民・維新で画策されている。

このような状況で戦争をさせない取り組みについては「心の中に平和の砦を築く」(ユネスコ憲章)こと、学習会や様々な取り組みで市民に働き掛けること、そして「防衛と外交は国の専管事項」という主張に対して、戦後憲法は地方自治体にも「基本的人権の尊重」や「平和主義」のために行動をすることを課しているから、地方自治の強化が必要と指摘された。また、差し迫っている国政選挙では、改憲阻止の観点から維新の議席を阻止する必要があるとも指摘された。

#### 市民運動交流会

2日目の全国市民運動交流会は、10時から5時まで行われました。市民連絡会事務局長の菱山南帆子さんからの基調提起がありました。菱山さんは、「各地で軍拡に反対する女たちの会やフェミブリッジが立ち上がり、女性が活発に活動し、ジェンダー平等と戦争反対の運動が広がっている。自民や維新の金権マッチョでしがらみや忖度、権威主義の政治を変えるには運動の中でも平等な関係性を作っていかなければならない」との発言がありました。

その後、各地からの報告が行われました。広島・呉からは、広島市長が、職員研修で「教育勅語」を引用している問題の指摘や、呉基地や岩国基地では自衛隊の南西シフトの中で「整備」が進められ自衛隊との「共存共栄」のような事態になっていることが報告されました。東京では、19行動を中心に行動し、イスラエルのガザ侵攻については「パレスチナに平和を!緊急行動を結成して活動を継続していることが報告されました。熊本の「平和を求める女の会」からは、熊本に建設された台湾の半導体企業「TSMC」建設によって懸念される地下水の問題と環境汚染の問題が指摘されました。沖縄から参加した具志堅高松さんは、南部の遺骨交じりの土砂が辺野古の埋め立てに



使われようとしている問題を指摘し、全国に広がる弾薬庫建設について、沖縄だけの問題ではなく全国の問題だと指摘されました。

地元の大分からは、「敷戸弾薬庫に当初 2 棟建設と言っていたが9棟の弾薬庫が建設されることになった。湯布院駐屯地には司令部機能を備えた300人規模の地对艦ミサイル連隊を新設される。弾薬庫周辺の住民説明会では十分な説明がされないまま建設が始まった」ことなどが報告されました。その他、横浜、日出生台、三重からの取り組みの報告がありました。土地規制法についての各地での取り組みが紹介されましたが、問題点が十分に浸透していないとの指摘もありました。ガザ侵攻のついての各地での取り組みも報告されました。

最後に、憲法「改正」について、岸田首相は任期中の改憲を主張し、憲法審査会の作業部会を作り改憲案をつくらと言っているが、いま議題になっているのは緊急事態条項ではなく衆議院の会期延長のみで立憲などが反対するよう注目する必要がある、と提案がありました。

飯島さんの講演や各地からの報告を聞くと、改めて南西諸島のみならず九州や日本全国で「戦争をする」国に向けて、自衛隊の再編、米軍との一体化、自治体を巻き込んだ(港湾・空港など)戦争準備が加速的に進んでいることに危機感を覚えました。全国各地に配備・保管される長射程ミサイルや武器の多くは、この愛知での軍需企業で製造されますが、それへのさらなる取り組みの必要性を改めて思いました。

また、飯島さんが指摘する「戦争継続のために経済・社会体制の構築、軍事費増額、市民監視・反政府的言動の弾圧」については時間的な制約もあったことから今国会に提出されたセキュリティクリアランス制度を盛り込んだ「経済安保版秘密保護法案」の問題が指摘されなかったことは少し残念でした。しかし、各地での粘り強いそして女性が中心になっている活動の報告から勇気もらい、市民運動の重要な役割を認識する契機になりました。

### 敷戸弾薬庫フィールドワーク

3 日目は、「大分敷戸ミサイル弾薬庫問題を考える市民の会」の案内で、フィールドワークを行いました。敷戸弾薬庫は、陸上自衛隊大分分屯地(大分市駕野)内にある弾薬庫で、防衛省が湯布院駐屯地(由布市湯布院町)に新設するミサイル連隊の対艦ミサイルなどを貯蔵するとして建設を進めています。住宅

地の真ん中にあり、近くには大分大学などもあります。

2023年10月に行われた日米共同訓練レゾリュート・ドラゴンでは、敷戸弾薬庫から大分港に弾薬が運ばれ、海路でホワイトビーチを経由し嘉手納基地から空路で奄美大島の瀬戸内分屯地に運ばれています。有事の際にはミサイルや弾薬の補給基地として機能するということです。当然、有事の際の攻撃目標にもなります。

平時でも過去に他地域の弾薬庫で爆発事故なども起きています。春日井市の高蔵寺弾薬庫でも過去火災が起きるなど危険なこともありました。何より、ミサイル、とりわけここに保管される長射程ミサイルは「敵基地攻撃」ができるものです。武器・弾薬の製造保管など、戦争準備に反対する取り組みを全国の仲間と繋がって進めていくことが大事だと思います。



大分分屯地正門 基地内の工事の様子基地内の工事の様子



道路を隔てたところにある小学校と住宅



工事用車両が出入りする南門は道路の拡張工事が進んでいる

大分敷戸弾薬庫反対オンライン署名

↓

<https://www.change.org/yespeacenomissile>

# 日本に生きる道 80 年

金安 弘

来年 2025 年は、敗戦 80 年になる。45 年生まれは 80 歳、47 年生まれは 78 歳。肯定できる何かを思いつかないが、あると言え、今のパートナーと 45 年間一緒にいることくらいか。毎日叱られっぱなしだけど反論しない自分に納得しているのかな。「パナシ君」と呼ばれている。

敗戦 50 年の年、戦争責任にケリをつけようと集まってきた「不戦へのネットワーク。」ケリをつける前にまた新たな戦争責任を生み出しかねない情勢の変化に対応することを第一義としてきた 30 年。毎年どこかで戦闘をしているアメリカが、さらに大きな戦争を決意すれば、日本はそれに対応できる戦争体制に移行できる国になりつつある。「なったと」と「なりつつある」は全然違う。体制移行に抵抗し、ストップさせる。課題領域を超えて、まずはこの一点の意志一致を確認しましょう。「憲法 9 条の制約。そんなのかんけいねえ」と言ってきた連中の法律違反の連続。「美しい日本を取り戻すための旧体制の打破を！」をスローガンにしてきた安倍派の解体。ここに至る 80 年間で要約してみよう。

戦後は、昭和天皇によるマッカーサー元帥への言葉で確定される。「どこでも好きなだけ占領軍の駐留を認めます。沖縄も好きなように。」アメリカ占領軍は、国連軍となり駐留米軍として自衛隊を育成して今に至る。戦争体験を兵士として体験した多くの国会議員は、国民的反戦意識に与野党を問わず対応せざるを得ず、その頂点が田中内閣の日中友好路線だった。この年既に沖縄返還により、東シナ海で中国と接する大きな海域を手にし、友好関係を確立する以外になかった。ここまで戦後 30 年。(朝鮮特需、ベトナム特需で、再度アジアの国々を犠牲にして経済成長を遂げた時代でもあった)

次の 20 年の最大の目標を保守勢力は、国鉄労働者の完全解体を追求した。国労を解体すれば、社会党の手足も解体され、社会党を弱体化できる。あとは、「信頼できる官僚・警察・自衛隊で秩序は守れる。」ベトナム戦争に敗北したアメリカは、この日本の秩序と憲法的制約を湾岸戦争に日本を参加させることで改変するも、戦後秩序によって十分改変できなかった。国会議員や大臣の中には、戦争体験者がまだ存命している時代だった。

2001 年 9.11 事件以降の現在

アフガニスタン、イラクと日本は参加したが英米同盟のように戦地で戦闘をするまでには至らなかった。この戦後的制約を「旧体制の打破」として登場したのが安倍であり、安部派であった。安倍は、旧保守派が信頼をおく「官僚・警察・自衛隊」の改変を強行し続けた。旧体制打破の絶対必要条件であったからだ。そして、2022 年 7 月 8 日、安倍の射殺によって安倍派の内実が白昼のもとに暴露されて今に至る。「美しい日本」ってなんだ「祖国のために戦えますか。」とは何だ。言ってやる!「日本のどこが美しいんだ!」「こんな祖国のために命をかけられますか?」と。岸田首相も繰り返す。「安全保障関係がますます厳しくなっている」と。冷戦時代の米ソの核戦争の危機の最前線にいた日本がどうだったか。岸田首相は受け継いだ言葉を捨て、東アジアで戦争ではなく生き延びる道を自分の言葉で発言せよ。官僚も警察も自衛隊も今迷っている。安倍暴走後を続けるか立ち止まるか。

明治・大正・昭和の 77 年、戦後 80 年。今のイスラエルに戦前の日本を見る。今のイスラエル政府は自滅する。天が許さない。では日本は。「良心的軍事拒否国家」になる以外生き残る道はない。

## 5.3 憲法集会 デモ企画



## 2023年度会計(2023/4/1~2024/3/31)

収入		
	会費	16440
	カンパ	82058
	入場料	209300
	書籍	11100
	計	<u>318898</u>
支出	印刷費	96670
	郵送費	84980
	会場使用費	13300
	他団体賛同費	27152
	備品・諸経費	72530
	電話	5219
	講師謝礼	60000
	ZOOM契約	20100
	JCA契約	15300
	計	<u>395251</u>
	残高(収入-支出)	-76353
	前年度繰越	266008
	累計残高	<u>189655</u>

## 2023年度事務所会計

収入		
	カンパ	130000
	合計	<u>130000</u>
支出		
	事務所費	120000
	合計	<u>120000</u>
	差益	10000
	前期繰越	72546
	次期繰り越し	<u>82546</u>

### 引き続きご支援をお願い致します！

いつも、ご支援・ご協力ありがとうございます。

前号で、会計ピンチ！のご案内をしたところ、多くの方からご協力をいただきました。ありがとうございます。

10月からは郵便料金が上がります。前号で、ニュースのメールによる配信希望をお願いしたところ、何人かの方から変更のお返事をいただきました。何もかも物価高騰での生活の厳しさは日々実感しています。引き続きのお願いで恐縮ですが、ご支援・ご協力をお願い致します。

★個人57名、1団体の方々からご協力をいただきました。ありがとうございました。

(WEV版につき個人名は略させていただきました。)

## 〇編集後記

\*ガザへの虐殺が止まりません。昨年10月からほぼ毎週の集会・デモや街宣などを続けてきましたが、病院や支援団体への攻撃、封鎖による飢餓の深刻化、また周辺諸国を巻き込んだ戦闘の拡大など状況は悪化の一途をたどっています。この状況の中、防衛省はイスラエルの軍需企業から殺傷ドローンの輸入をしようとしています。「実証実験」というのは、まさにガザの住民を虐殺していることです。日本は明確に虐殺加担しています。少し緩めますが、行動は引き続き継続していきます。\*自民党の裏金問題で政治の腐敗は目を覆うばかりです。中途半端に幕引きは許さない！です。自公政権は、殺傷武器の取引に舵を切りました。自公や維新などは経済安保法や今国会に提出されている「経済安保版秘密保護法案」など、社会まるごと軍事化の動きを確実に進めようとしています。どう対抗をしていくか、全国の仲間と情報共有や意見交換をしました。経験を活かして今後の活動を進めていきたいと思います。\*これを書いている今、台湾で大きな地震があり、南西諸島や沖縄島などに津波の警戒警報が出ていると報道されています。何事もないようにお気を付けください。\*地震はどこでも起きる。能登半島地震からの警告、ぜひお読みください。\*暖かくなりました。近くの桜並木は三分咲きというところでしょうか。季節の移り変わりをゆっくり楽しめるような時間が早く欲しいものです。(.;)/~~~~